

# 平成23年度事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

## 1. 事業の運営について

社団法人 東洋療法学校協会の平成23年度における事業は、定款に定める事業内容により、その事業の維持と継続的發展を図りつつ、「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師等に関する法律（昭和22年12月20日法律第217号）の一部を改正する法律（昭和63年5月31日法律第71号）」に基づく関係政省令の施行に伴う対応として、次の事業に取り組んだ。

1) 平成12年4月1日施行の改正あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則（昭和26年文部・厚生省令第2号）及び同指導要領を踏まえた「教育カリキュラムの大綱化、単位制の導入」に係わる「改訂教育ガイドライン」に基づく教科書の改訂、倫理委員会編会員校名簿の作成、協会会員校及びあはき師国家資格に係るPRの実施等関係委員会及び理事会、総会等の協議を経つつ対応した。

2) 公益社団法人移行に向けては、6月の総会で新定款の承認を得て、10月21日に内閣府公益認定委員会に申請を致し、1月26日に委員会より答申を受け、3月22日に内閣総理大臣より公益社団法人として認定され、4月1日より移行することとなった。

3) 学術の振興を図るため教育の一環として「第33回学術大会」を開催し、併せて「学会誌（第35号）」を発行した。今大会から「セイリン賞」が設けられ、発表優秀者に授与が行われた。  
(株)メテオインターゲートの医学文献配信サイト「メディカルオンライン」に論文を掲載した。

4) 教員の資質の向上を図るため「第35回教員研修会」を実施した。23年度研修会から非会員校にも参加を呼びかけ教員の参加と、講演も市民公開講座とした結果、一般の方の参加が得られた。

また、日本理療科教員連盟と共同で、「日本鍼灸手技療法教育研究会 2011年度講演会・総会」を開催し、発表内容を編纂した「鍼灸手技療法教育」第8巻を発行した。

5) 第4回「あん摩マッサージ指圧師・はり師及びきゅう師免許取得者の進路状況」のアンケート調査に取り組み、報告書を発行することが出来た。今回の調査では、非会員校にも参加を呼びかけ1校の協力が得られた。

6) 平成23年度の入学者を対象に調査を行い、「入学者の構成に関するアンケート調査」を取りまとめ報告した。今年度から、質問項目に「志望動機」と「当校にどうして入学志望を決定したか」を増やしたことにより、各学校の生徒募集への取り組み方法に参考になったと思われる。

7) 「はりきゅう実技評価委員会」による鍼灸実技教育の第三者による客観的かつ統一的評価試験を、「実施要領」に基づき、本協会加盟校(19校)に試験官を派遣し実施した。

8) 平成24年2月実施の第20回あはき師国家試験について、各会員校から意見を求め、国家試

験検討委員会において、協議取りまとめを行い「第20回国家試験への意見」として、(財)東洋療法研修試験財団理事長に提出した。

- 9) 教員の資質向上及びあはき師国家試験対策として、当協会内に模擬試験検討小委員会を設置し、24年度より模擬試験のトライアルを実施することとなった。
- 10) 3月11日の東日本大震災で被害に遭われた会員校3校に対して、協会から見舞金支給と会費の減免を行った。
- 11) 東日本大震災で被災されグランドプリンスホテル赤坂に避難されていた方々に対し、関東近郊加盟校の先生方延べ88名が鍼灸マッサージボランティア活動に取り組んだ。
- 12) 法制部で、東日本大震災の発生をみて、学校における「危機管理（自然災害）対応チェックリスト」を作成し、各学校が今一度災害に対する取り組みを見直すこととした。
- 13) 厚生労働省に対し、東日本大震災で被災された学校・生徒などに対する支援の要望書の提出、また、専任教員に対する取り扱い徹底のための要請行動を行った。
- 14) 経営委員会において、「いかに組織を活性化するか」をテーマとした特別講演会を開催した。
- 15) 認定規則の改正を踏まえた、「改訂教育ガイドライン」に基づき、教科書「東洋医学概論」、教科書全面改訂に向け小委員会を設け、引き続き協議検討に取り組んだ。
- 16) 広報活動の一環として、「会報」の四半期報（第87号～90号）を発行し、各会員校及び監督官庁並びに関係団体に配付した。  
当協会PRパンフレット（第3版 修正版）を作成し、全国の高校約2,000校と加盟校に配付を行った。  
学校協会のホームページへのアクセス数を増やすために、加盟校から「東洋療法雑学事典」のQ&Aを作成していただき「東洋療法雑学事典コーナー」の充実を図った。

以上の事業について、それぞれ所期の目的を達成することができた。

なお、監督官庁である「厚生労働省」をはじめ「(財)東洋療法研修試験財団」「(社)全日本鍼灸学会」「第二次日本経穴委員会」「鍼灸医療推進研究会」等関係業団体との協力・支援により、多くの成果を得たところである。

## 2. 事業規模と予算執行状況について

平成23年度における事業規模と執行状況をみると、概ね事業計画通りに運営され、所期の目的を達成することが出来た。